

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	原子力発電施設等従事者追跡健康調査等委託費		<b>担当部署</b>	平成24年度まで: 研究振興局研究振興戦略官付 平成25年度以降: 原子力規制委員会			<b>作成責任者</b>	内閣官房原子力安全規制 織等改革準備室参事官 角倉一郎 文部科学省研究振興局研究振興戦略官 岡村直子	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成2年度～		<b>担当課室</b>						
<b>会計区分</b>	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)		<b>施策名</b>	X-5 原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進					
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	特別会計に関する法律施行令 第51条第1項第11号		<b>関係する計画、 通知等</b>	-					
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	原子力発電施設等の放射線業務従事者等を対象に、科学的に解明がなされていない低線量域の放射線被ばくによる健康影響の調査を行い、放射線業務従事者、立地地域住民等の低線量域の放射線被ばくに対する不安の解消に資する。								
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	原子力発電施設等の放射線業務従事者等(原子力発電施設等の放射線業務従事者及び元従事者)を対象に、科学的に解明がなされていない低線量域の放射線被ばくによる健康影響の調査を行う。具体的には、調査対象者の被ばく情報を入力するとともに、住民票を入力し生死情報を得る。死亡が確認された調査対象者については、厚生労働省の人口動態調査死亡票と突き合わせて死因を確認する。そのうえで、死因と被ばく線量との関係を統計学的に解析する。  ※平成25年度以降、文部科学省から原子力規制委員会に業務が移管される予定である								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	<b>予算の 状況</b>	当初予算	(300)	(269)	(251)	(211)	211		
		補正予算	(0)	(0)	(0)	(0)			
		繰越し等	(0)	(0)	(-12)	(0)			
		計	(300)	(269)	(240)	(211)			
	執行額	(299)	(249)	(240)					
	執行率(%)	99.9%	92.6%	100.0%					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	<b>21年度</b>	<b>22年度</b>	<b>23年度</b>	<b>目標値 (26年度)</b>		
	本委託費により、原子力発電施設等の放射線業務従事者等を対象に低線量域の放射線被ばくによる健康影響の調査を行うとともに、放射線被ばくに対する不安の解消を図るため、調査結果を用いた報告会を開催し、放射線業務従事者、立地地域住民等の低線量域の放射線被ばくに対する不安の解消に資すること。		<b>成果実績</b>	-	本委託事業において、健康影響調査のためのデータ収集を行うとともに、放射線被ばくに対する不安の解消を図るため、調査結果を用いた報告会を開催し、立地地域住民等の低線量域の放射線被ばくに対する不安の解消に活用した。	本委託事業において、健康影響調査のためのデータ収集を行うとともに、放射線被ばくに対する不安の解消を図るため、調査結果を用いた報告会を開催し、立地地域住民等の低線量域の放射線被ばくに対する不安の解消に活用した。	本委託事業において、健康影響調査のためのデータ収集を行うとともに、放射線被ばくに対する不安の解消を図るため、調査結果を用いた報告会を開催し、立地地域住民等の低線量域の放射線被ばくに対する不安の解消に活用した。	本委託事業において、収集したデータを用いて統計解析を行い健康影響調査結果を得るとともに、放射線被ばくに対する不安の解消を図るため、調査結果を用いた報告会を開催し、低線量域の放射線被ばくに対する不安の解消に活用する。	
			<b>達成度</b>	%					
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	<b>21年度</b>	<b>22年度</b>	<b>23年度</b>	<b>24年度活動見込</b>		
	本委託事業において、健康影響調査に必要な調査対象者(年間約5万人分)の生死情報を入力するとともに、調査結果を用いた報告会を1回開催する。		<b>活動実績 (当初見込み)</b>	-	本委託事業において、健康影響調査に必要な調査対象者49,568人分の生死情報を入手するとともに、調査結果を用いた報告会を1回開催した。	本委託事業において、健康影響調査に必要な調査対象者49,997人分の生死情報を入手するとともに、調査結果を用いた報告会を1回開催した。	本委託事業において、健康影響調査に必要な調査対象者47,117人分の生死情報を入手するとともに、調査結果を用いた報告会を1回開催した。	-	
							( )		
<b>単位当たり コスト</b>	約5千円/調査対象者1人		<b>算出根拠</b>	調査対象者1人当たりの費用 <計算方法> 平成23年度に生死情報を確認した調査対象者数: 47,117人 平成23年度執行額: 240百万円 $240\text{百万円} \div 47,117\text{人} \approx 5\text{千円}$ 5.093円					

	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	原子力発電施設等従事者 追跡健康調査等委託費	211百万円	211百万円	
	計	211百万円		

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	今般の東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故により、低線量域での放射線被ばくが及ぼす健康影響の解明について社会的要請が高まっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	十分な入札公告期間(20日間)を設けて、一般競争入札(総合評価落札方式)により支出先を選定していることから、競争性の確保、単位あたりのコスト削減に努めている。本事業については、エネルギー対策特別会計における電源立地対策の一環として国として実施するものであり負担関係(国側の負担)は適当である。契約時に使途・費目の精査を行い、書面及び現地調査により額の確定(精算行為)を実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成23年度は、約4万7千人の生死情報を入力し、生死等に関する情報等を更新した。調査結果については、原子力安全委員会に報告し、公表するとともに、報告会を開催し低線量域の放射線被ばくに対する不安解消に活用している。厚生労働省において東電福島第一原発作業員の長期健康管理が行われているが、連絡調整を密に行い本調査を進める。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 厚生労働省	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業の継続的な必要性については、今般の東電福島第一原発の事故により、低線量域での放射線被ばくが及ぼす健康影響の解明について社会的要請が高まっており、引き続き本調査の実施が必要であると考えている。本調査については、書面及び現地調査により額の確定行為を実施し、毎年度の全ての支出先・使途の把握を行っている。また、一般競争入札における一者応札削減のため、十分な公告期間の確保等に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、原子力発電施設等の放射線業務従事者等を対象に、科学的に解明がなされていない低線量域の放射線被ばくによる健康影響の調査を行い、放射線業務従事者、立地地域住民等の低線量域の放射線被ばくに対する不安の解消に資する事業であり、長期継続、事業の効率化、契約・執行手続きの観点で検証を行った。</p> <p>2. 所見:本事業は長期継続事業(5年以上)であるが、福島第一原子力発電所事故を踏まえ、引き続き事業の目的に即して着実に事業を実施すべきである。その際には①予算の硬直化を防ぐため、事業内容の精査や、委託要領に基づき受託者が経済的・効率的・効果的な執行を行うように努め、経費の効率化の一層の促進②分かりやすい仕様書の作成や、入札情報の公開、25日以上公告期間の確保、HP等での入札情報の告知などこれまでの取組を引き続き実施し、より多くの者が競争に参加できるよう努め、契約の公平性・透明性・競争性の確保、を図るべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、引き続き事業内容を精査、経費の効率化を図る。また、契約締結に関しては、引き続き契約の公平性・透明性・競争性を確保するよう努める。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0508	平成23年行政事業レビュー	0508

※平成23年度実績を記入

文部科学省  
240百万円※1

原子力発電施設等の放射線業務従事者等を対象に、科学的に説明がなされていない低線量域の放射線被ばくによる健康影響の調査を行い、放射線業務従事者、立地地域住民等の低線量域の放射線被ばくに対する不安の解消に資する。



【総合評価入札・委託】

A. (財)放射線影響協会  
240百万円※1

調査対象者の生死情報の入手、死亡が確認された調査対象者の死因の確認及び調査対象者の被ばく情報の入手。これらのデータから死因と被ばく線量との関係を統計学的に解析。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

A.			E.		
費目	使 途	金 額※1 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当職員給与等	140			
業務実施費	雑役務費	32			
	借損料	21			
	印刷製本費	2			
	国内旅費	2			
	通信運搬費	3			
	諸謝金	2			
	消耗品費	1			
	その他	2			
	消費税相当額	8			
一般管理費		27			
計		240	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人放射線影響協会	調査対象者の生死情報の入手、死亡が確認された調査対象者の死因の確認及び調査対象者の被ばく情報の入手。これらのデータから死因と被ばく線量との関係を統計学的に解析。	240	1	100.0%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。